

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙 卷 た ば こ		8,589,917	36,993,858
パ イ プ た ば こ		-	-
葉 卷 た ば こ		-	-
刻 み た ば こ		29	126
か み 用 の 製 造 た ば こ		-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		-	-
計		8,589,946	36,993,984
手 持 品 課 税 額			-
合 計 税 額			36,993,984
控 除 税 額			260,160
差 引 税 額			36,733,822
加 算 税 額	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
課 税 人 員			人 49
還 付 金 額			千円 16,389
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	1
	原料事務所	-
	その他	3
法 定 製 造 場		23
合 計		27

調査時点：平成22年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
移出数量	8,936,549 <small>kℓ</small>	<small>千円</small>
欠減控除数量	120,638	
場内消費数量	63	
用途外使用等数量	-	
課税標準	8,815,615	474,280,100
控除税額		19,975
差引計		474,260,120
加算税	過少申告	-
	無申告	357
合計		474,260,477
課税人員		121 <small>人</small>
還付金額		-
納期限延長税額		75,086,403 <small>千円</small>

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいない。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
製 造 場	製 油 所	6
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	3
	そ の 他	27
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	2
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	16
	そ の 他	7
未 納 税 蔵 置 場	22	
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場	24	
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	13
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	16
	塗 料 用 揮	9
	ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	2
	接 着 剤 用 揮	2
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	6
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	216	
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗	-	
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所	27	
合 計	398	

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 <small>kℓ</small>	欠 減 控 除 数 <small>kℓ</small>	場 内 消 費 数 <small>kℓ</small>	用 途 外 使 用 等 数 <small>kℓ</small>	課 税 標 準		控 除 税 額 <small>千円</small>	差 引 計 <small>千円</small>
					数 量 <small>kℓ</small>	税 額 <small>千円</small>		
平 成 17 年 度	8,863,458	119,656	853	-	8,744,656	470,419,869	27,248	470,392,618
平 成 18 年 度	9,175,120	123,864	74	5	9,051,334	486,961,797	26,497	486,935,293
平 成 19 年 度	9,154,742	123,589	74	13	9,031,214	485,879,268	30,863	485,848,398
平 成 20 年 度	8,686,724	117,270	49	-	8,569,501	438,750,676	19,721	438,730,947
平 成 21 年 度	8,936,549	120,638	63	-	8,815,615	474,280,100	19,975	474,260,120

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ	千円
		32,184	834,137
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	174	2,258
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	58	1,132
控 除 税 額			18,478
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		18,478
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
差 引 計			815,647
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			815,647

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 25	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	10
	そ の 他 の も の	103
合 計	138	

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成17年度	44,159	1,148,082
平成18年度	41,881	1,085,745
平成19年度	40,486	1,052,238
平成20年度	42,963	1,116,633
平成21年度	32,184	834,137

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 72,929	千円 1,276,268
控 除 税 額			3,232
差 引 計			1,272,929
加 算 税	過 少 申 告		0
	無 申 告		7
合 計		72,929	1,272,936
課 税 人 員			人 2,331
還 付 金 額			千円 0
納 期 限 延 長 税 額			0

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
営 業 用 ス タ ン ド		場 160
自 家 用 ス タ ン ド		13
着 脱 式 容 器 充 て ん 場		24
そ の 他		10
合 計		207
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	0
	熱 源 用	0

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 17 年 度	t 83,620	千円 1,463,361
平 成 18 年 度	81,943	1,434,038
平 成 19 年 度	80,430	1,407,523
平 成 20 年 度	76,415	1,338,113
平 成 21 年 度	72,929	1,276,268

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ -	千円 -
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t -	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人 -
還 付 金 額			千円 1,107,270
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	-	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	1

調査時点：平成22年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		401	29
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		514,774	813
書 式 表 示 (第11条関係)		2,487,776	5,999
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		2,045,460	26
計		5,048,412	6,867
充 当 税 額		13,425	/
差 引 計		5,034,986	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	37	/
	重	-	/
過 怠 税		256,275	2,145
還 付 金 額		81,419	/
印紙税納付計器	設 置 者 数	/	318
	設 置 台 数	/	449

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。
 この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成17年度	1,080	640,621	2,702,046	2,828,577	6,619
平成18年度	1,181	637,753	2,546,456	2,776,601	6,755
平成19年度	578	654,012	2,186,356	2,736,377	6,679
平成20年度	328	563,463	2,001,689	2,712,703	6,794
平成21年度	401	514,774	2,487,776	2,045,460	6,867

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 17 年 度		62,256,962	25,031,515
平成 18 年 度		64,016,561	25,606,624
平成 19 年 度		66,053,859	24,903,802
平成 20 年 度		64,869,537	24,326,076
平成 21 年 度		60,598,691	22,724,509
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	60,055,464	/
	定額料金制の供給販売電気	353,771	/
	計量自家使用販売電気	166,966	/
	推計自家使用販売電気	22,490	/
計		60,598,691	22,724,509
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	22,724,509
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成22年3月31日